

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	4,998	4,932	9,747
経常利益又は経常損失() (百万円)	127	39	164
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	161	233	216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	234	216
純資産額(百万円)	1,093	1,275	1,040
総資産額(百万円)	11,081	10,291	10,211
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	5.36	7.76	7.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.9	12.4	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	59	136	435
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	247	404	316
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	358	172	944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,351	1,717	1,346

回次	第141期 第2四半期連結 会計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	2.38	7.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第142期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第141期第2四半期連結累計期間及び第141期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、平成25年3月期まで営業損失、経常損失の計上が継続し、継続企業の前提に関する重要事象等とらえておりました。平成26年3月期に入り、第2四半期連結累計期間には営業損益と経常損益がともに黒字化いたしました。重要事象等の解消のためには、安定的・継続的に黒字を確保することが必要であると考えております。

事業構造の継続的な改革や所有不動産の有効活用等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、具体的な取り組みについては「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において下記内容の賃貸借契約等について決議を行い、同日付けで契約を締結しました。

(1) 契約の理由

所有不動産の有効活用を図るため、本社工場の一部(土地・建物)を賃貸等するものです。

(2) 契約の相手会社の名称

(賃借人)東京リスマチック株式会社

(3) 締結の時期

平成25年8月9日

(4) 契約の内容

(対象物件の所在地)	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
(土地・建物の賃貸等面積)	土地 3,966.95㎡(当該土地上の上物建物1,435.22㎡は賃借人に売却) 建物 2,792.12㎡

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円安・株高傾向で推移し、企業収益が改善に向かうなど、緩やかな景気回復基調が見られました。一方、雇用回復・所得改善の遅れや中国経済の成長鈍化など、国内外に懸念材料もあり、先行きの不透明感も残っております。

鉄鋼業界におきましては、海外の鉄鋼需給状況に不透明な要因があるものの、内需は建設向けが好調に推移し、自動車を中心に製造業向けにおいても持ち直しの動きが出てきております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。固定費削減や原料費低減等の継続的なコスト削減に加えて、特にみがき帯鋼の受注が自動車業界の回復基調の動きに合わせて上向き始めたことにより、採算は改善し黒字転換いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,932百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益107百万円(前年同期営業損失45百万円)、経常利益39百万円(前年同期経常損失127百万円)となりました。これに固定資産売却益261百万円を特別利益に、工場整備に関連する費用等62百万円を特別損失に計上し、四半期純利益は233百万円(前年同期四半期純損失161百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、ステンレスの売上がやや減少したものの、みがき帯鋼の受注数量は回復傾向にあり、採算は改善し黒字転換いたしました。

その結果、事業全体の売上高は4,856百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は5百万円(前年同期経常損失154百万円)となりました。

不動産事業

不動産事業は所有不動産の賃貸案件の増加により、売上高は75百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は33百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は136百万円(前年同期は59百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益238百万円、減価償却費226百万円、棚卸資産の減少額91百万円に対し、有形固定資産売却益240百万円、売上債権の増加125百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は404百万円(前年同期は247百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入374百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172百万円(前年同期は358百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金返済による支出148百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要事象等を解消するため、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する構造改革後の事業体制で、受注数量の確保とコスト低減策の継続実施により鉄鋼製品事業の黒字を確保し、所有不動産の有効活用により利益面・資金調達面での下支えを行っていく方針のもとで、必要な施策を順次進めております。

これら施策の積み上げにより、当第2四半期連結累計期間において経常損益も黒字化するなど業績は確実に改善してきております。平成26年3月期については、受注状況に回復の兆しが出てきているのに加えて、下半期以降は、所有不動産の新規賃貸案件がフルに寄与いたします。

今後は各四半期毎の黒字を確実なものとし、通期ベースでも営業損益・経常損益の黒字化を実現してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30日	-	30,080	-	1,504	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	331	1.10
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
計	-	18,722	62.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,940,000	29,940	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	49,000	-	49,000	0.16
計	-	49,000	-	49,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,772
受取手形及び売掛金	2,377	2,502
商品及び製品	598	525
仕掛品	425	450
原材料及び貯蔵品	362	313
繰延税金資産	16	15
その他	39	57
貸倒引当金	50	52
流動資産合計	5,169	5,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,381	1,248
機械装置及び運搬具(純額)	2,662	2,522
土地	642	589
その他(純額)	62	56
有形固定資産合計	4,749	4,417
無形固定資産	73	72
投資その他の資産		
投資有価証券	95	98
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	71	67
その他	91	85
貸倒引当金	43	38
投資その他の資産合計	218	216
固定資産合計	5,041	4,706
資産合計	10,211	10,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348	2,233
短期借入金	5,121	4,921
リース債務	89	91
未払法人税等	2	0
未払消費税等	-	25
賞与引当金	44	48
事業構造改善引当金	14	9
その他	191	247
流動負債合計	7,811	7,579
固定負債		
長期借入金	5	76
リース債務	482	436
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	725	739
役員退職慰労引当金	80	70
資産除去債務	30	31
その他	30	79
固定負債合計	1,358	1,436
負債合計	9,170	9,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	457	224
自己株式	6	6
株主資本合計	1,039	1,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
純資産合計	1,040	1,275
負債純資産合計	10,211	10,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,998	4,932
売上原価	4,549	4,345
売上総利益	448	587
販売費及び一般管理費	494	480
営業利益又は営業損失()	45	107
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	2	8
助成金収入	10	4
その他	10	4
営業外収益合計	24	17
営業外費用		
支払利息	81	77
その他	24	7
営業外費用合計	106	85
経常利益又は経常損失()	127	39
特別利益		
固定資産売却益	-	261
特別利益合計	-	261
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	-	41
事業整理に伴う精算金	43	-
特別損失合計	43	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	171	238
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	10	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	161	233
四半期純利益又は四半期純損失()	161	233

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	161	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	163	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171	238
減価償却費	222	226
売上債権の増減額(は増加)	178	125
たな卸資産の増減額(は増加)	185	91
仕入債務の増減額(は減少)	204	117
有形固定資産売却損益(は益)	-	240
有形固定資産除却損	0	42
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
事業整理に伴う精算金	43	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	10
賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	81	77
その他	14	22
小計	384	222
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	82	77
法人税等の支払額	0	2
事業構造改善に伴う支出	360	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13	14
有形固定資産の売却による収入	-	374
無形固定資産の取得による支出	-	3
投資有価証券の売却による収入	259	-
その他	1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	80
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	326	148
リース債務の返済による支出	30	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	371
現金及び現金同等物の期首残高	1,522	1,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351	1,717

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	804百万円	599百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品発送費	143百万円	126百万円
従業員給与	89	103
賞与引当金繰入額	15	18
退職給付引当金繰入額	28	21
役員退職慰労引当金繰入額	10	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,406百万円	1,772百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	1,351	1,717

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,935	62	4,998	-	4,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,935	62	4,998	-	4,998
セグメント利益又は セグメント損失()	154	27	127	-	127

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,856	75	4,932	-	4,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,856	75	4,932	-	4,932
セグメント利益	5	33	39	-	39

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円36銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	161	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	161	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,031	30,030

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。